

## 2020年度決算説明会（2021年5月11日） 質疑要旨

### ➤ 全般

- Q1： コロナ影響を20年度、21年度に分けて教えてほしい。
- A1： 20年度：素材系を中心とした需要減少による影響として▲600億円程度。  
21年度：20年度の反動による需要増加もあり、▲200億円程度（20年度比+400億円改善）
- Q2： 20年度下期（特に4Q）と比較すると、21年度は保守的だと感じる。どのような前提をおいているか。
- A2： 20年度下期の経常利益514億円（年率換算約1,000億円）と比較すると、21年度の経常利益見通し（450億円）との差は約▲550億円となる。▲550億円の内訳は以下の通り。
- ・緊急収益改善（労務施策、経費削減等）の戻し▲170億円  
業績改善による一部解除。（20年度(通期)緊急収益改善330億円→21年度160億円）
  - ・電力事業の一過性要因▲150億円（20年度下期124億円（年率換算約250億円）→21年度100億円）冬場の電力需給ひっ迫対応、真岡発電所の法定点検による稼働日数減。
  - ・機械、エンジン等の季節的要因、案件構成差、その他で▲150～200億円
- Q3： (P19) コスト増減▲180億円の内訳を教えてほしい。
- A3： ・緊急収益改善（労務費削減等）の一部解除：▲170億円程度  
・戦略投資（真岡新ライン、加古川新ライン）の減価償却増加：▲50億円程度  
・その他：+40億円程度（主に鋼材における収益基盤強化の取組み）

### ➤ 鉄鋼アルミ

- Q4： 21年度の鉄鋼における原料価格の想定を教えてほしい。
- A4： 鉄鉱石：中国の影響で足元高騰しているが、上期はその水準を参考に織り込んでいる。  
下期は、足元の過熱気味な状況が一定程度治まる方向で織り込んでいる。  
石炭：足元のレベルで推移する前提で織り込んでいる。
- Q5： 21年度の鉄鋼における販売価格の想定を教えてほしい。
- A5： 足元、鉄鉱石価格が高騰しているが、今後お客様のご理解を得られるように交渉に取り組んでいく。
- Q6： 21年度の粗鋼生産前提660万トン（20年度比+14%程度）を国内／輸出や、分野別に説明してほしい。
- A6： 国内、輸出ともに回復する前提で織り込んでいるが、輸出よりも国内の自動車生産の回復による線材、薄板の増加が大きい。

➤ 機械

Q8： 21年度の受注高が20年度からは回復を予想しているが、収益改善にも繋がるか。

A8： 機械は、主に前期の受注高が当期の収益に繋がる。受注高が19年度1,516億円から20年度1,126億円に悪化したことが、21年度の主な減益要因。

21年度の受注高は1,600億円程度で予想しており、案件構成差を考慮しても、22年度からは徐々に回復していくと想定している。

Q9： 20年度と21年度を比較すると、減収幅（約▲100億円）に比べて減益幅（約▲80億円）が大きい。その要因を教えてください。

A9： 工場の操業度が相当落ちることによる収益への影響がある。

➤ 電力

Q10： 法定点検や冬場の需給逼迫等の一時的要因は今後も起こりうるのか？

A10： 法定点検により稼働日が減ると今回のようなことは起こりうるし、法定点検の時期は前もって分かる。冬場の電力逼迫状況も（時期は不確定なるも）今後も起こる可能性はあると考えられる。

Q11： 20年度と21年度を比較して、法定点検の影響以外のコスト増加要因はあるのか？

A1： 20年度206億円から21年度100億の差異▲106億円の内訳は、電力需給のひっ迫による一過性要因の反動減が▲40億円程度。その他は法定点検の稼働率低下に加え、神戸3,4号機の先行コストの発生等によるもの。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。